

農業・農村の現状

1. 農業を取り巻く社会情勢

(1) 我が国の人口の変化

- 日本の総人口は平成 27 (2015) 年国勢調査においてはじめて減少に転じ、今後も減少は続き、2055 年には 1 億人を割ると推計されています。
- 本市の総人口も平成 17 (2005) 年を境に減少局面に入り、令和 2 (2020) 年の総人口は約 79 万人です。少子高齢化が着実に進行しています。

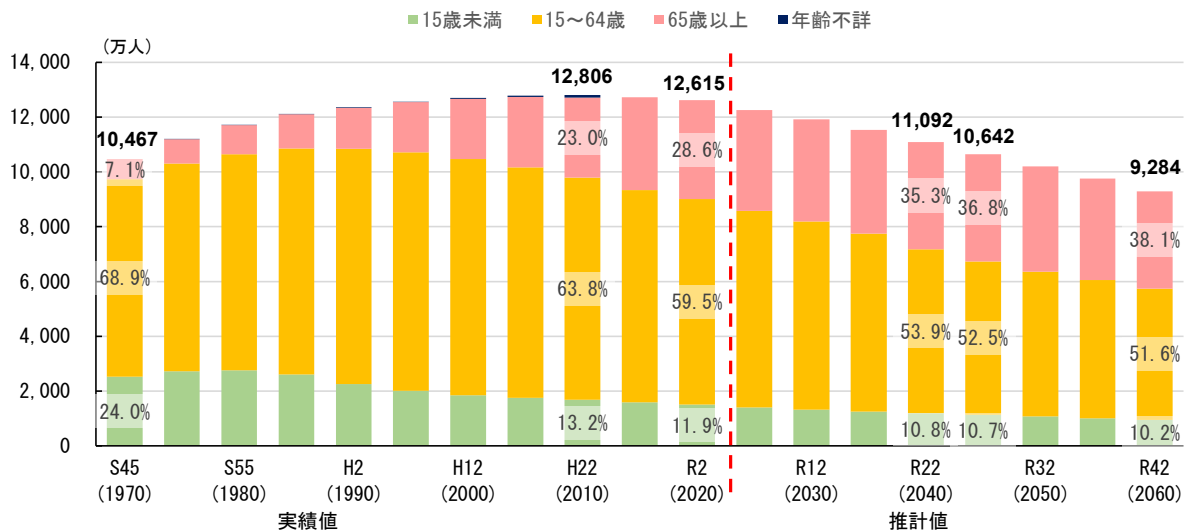


図 人口の推移 (全国)

出典：「国勢調査」総務省統計局

「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

※2015 年および 2020 年は不詳補完値による

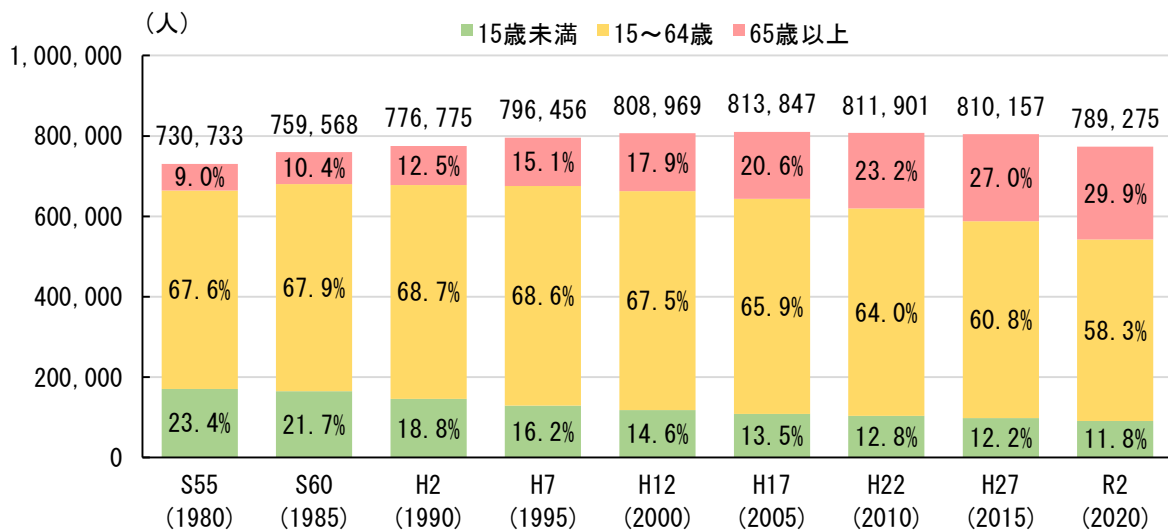


図 人口の推移 (新潟市)

出典：「国勢調査」総務省統計局

(2) 我が国の食料消費の動向と食料自給率

- 米^{※1}の一人当たりの年間消費量は食生活の変化等により減少が続いていますが、令和2（2020）年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により近年にない大きな減少となっています（対前年比2.5キログラム）。
- 我が国の食料自給率は、長期的には低下傾向で推移しており、令和2（2020）年度は供給熱量（カロリー）ベースで37%、生産額ベースで67%です。
- 令和2（2020）年に閣議決定した食料・農業・農村基本計画では、令和12（2030）年までに供給熱量（カロリー）ベースで45%、生産額ベースで75%まで高める目標を掲げています。

※1 主食用米のほか、菓子用・米粉用の米

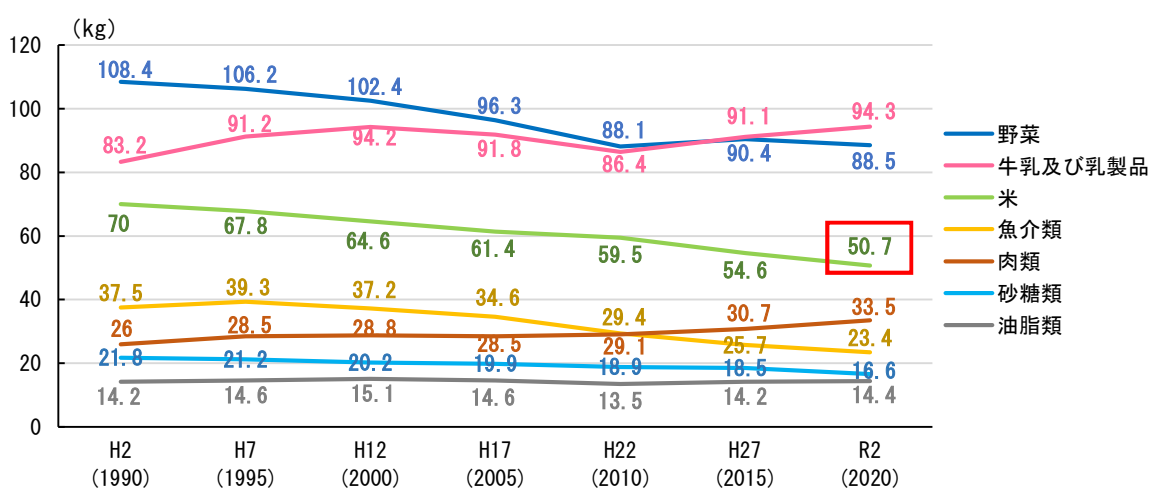


図 国民1人・1年当たりの品目別消費量の推移

出典：「令和2年度食料需給表」農林水産省

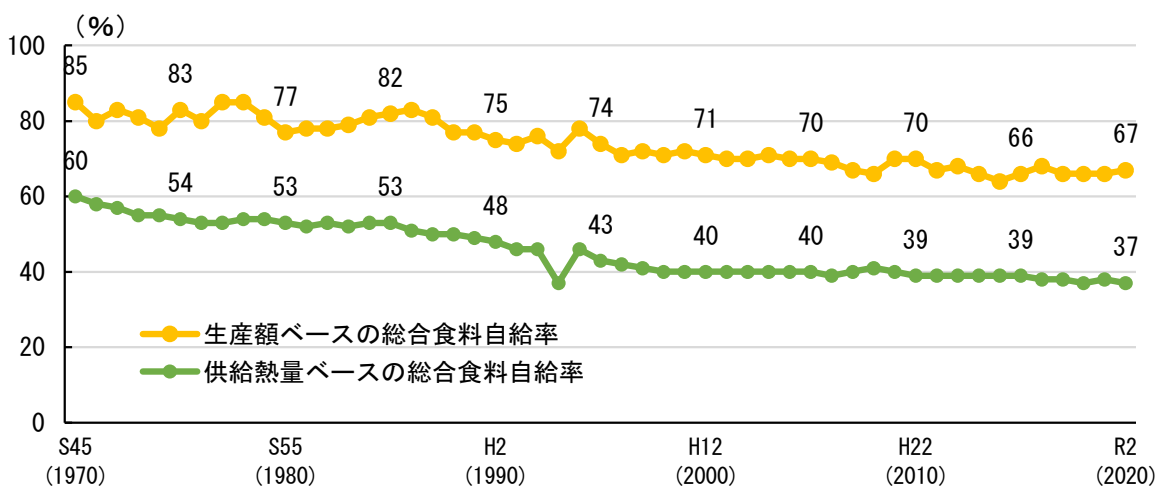


図 総合食料自給率

出典：「令和3年度 食料・農業・農村白書」農林水産省

※平成30(2018)年以降は、イン（アウト）バウンドによる食料消費増減分を補正した数値

(3) 農業の持続的な発展

○我が国の農業生産額及び農業所得は長期的には減少していますが、近年は横ばいで推移しています。また、中間投入等（生産に要した資材（種苗、飼料、農薬等）やサービスの費用、固定資本減耗及び間接税の合計）は、近年は増加傾向にあります。

○農家が購入する農業生産に必要な資材の小売価格を指数化した農業生産資材価格指数は上昇傾向にあり、中間投入等が増加傾向にある要因の一つと考えられます。また農産物価格指数は長期的に低下傾向にありましたが、近年は上昇傾向です。

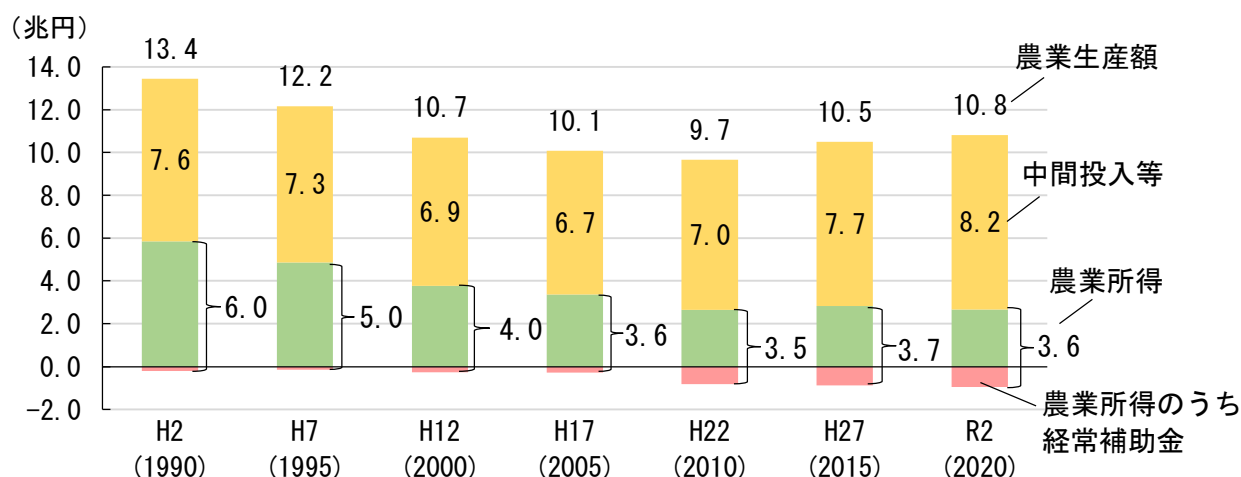


図 農業生産額と農業所得の推移

出典：「農業・食料関連産業の経済計算」農林水産省

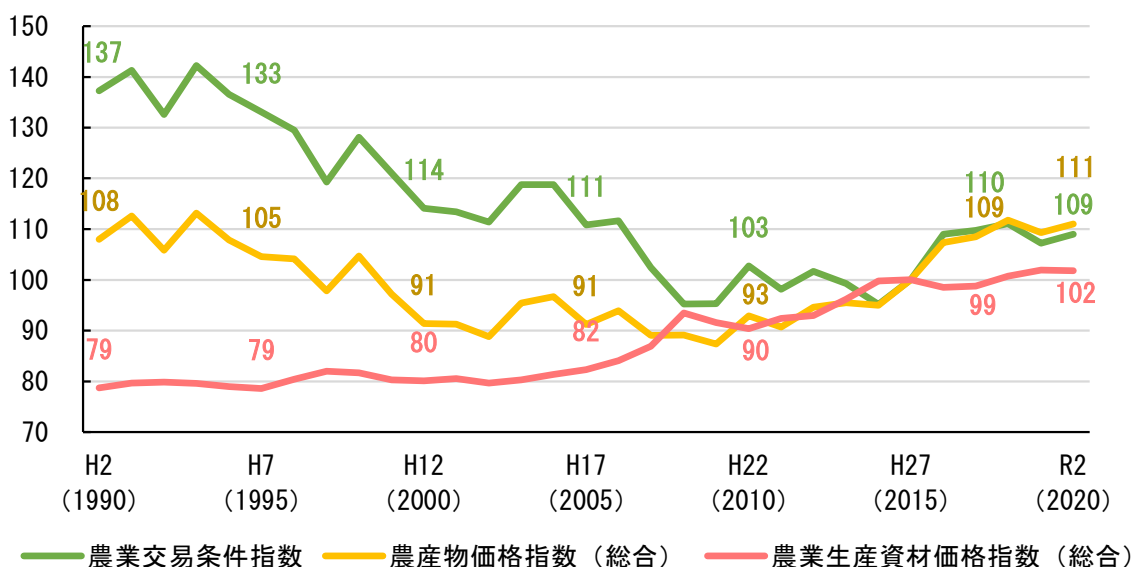


図 農産物価指数等の推移

出典：「令和3年度 食料・農業・農村白書」農林水産省

農業交易条件指数：生産者の収益環境の変化を表す指標として指数化したもの。農業交易条件指数の上昇は農業の経営環境の改善を意味する。

(4) 我が国の輸出入額の状況

- 我が国の農畜産物の輸出額は年々増加しており、国産農畜産物を海外輸出する動きが高まっています。
- 人口減少により農畜産物の国内消費の減少が見込まれる中、農業・農村の持続性を確保し、農業生産基盤を維持していくため輸出を拡大していくことが重要となっています。

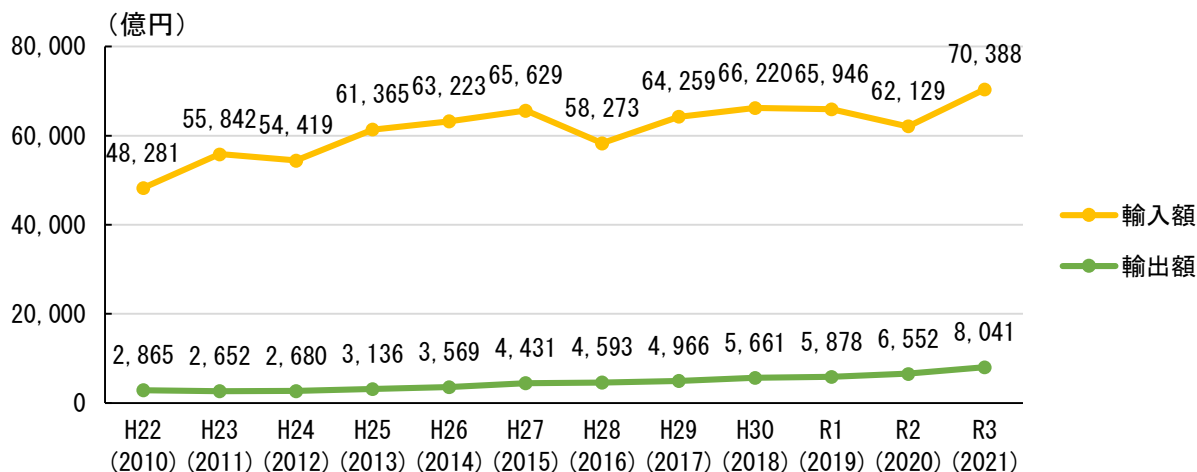


図 農畜産物の輸出入状況

出典：「農林水産物輸出入概況」農林水産省

(5) 世界の食料需給動向と食料供給のリスクの多様化

- 世界の食料需要は人口増加や経済発展に伴う畜産物の需要増加が進む一方、気候変動や家畜の伝染性疾病、植物病虫害の発生等が食料生産に影響を及ぼす可能性があり、中長期的にはひっ迫が懸念されます。

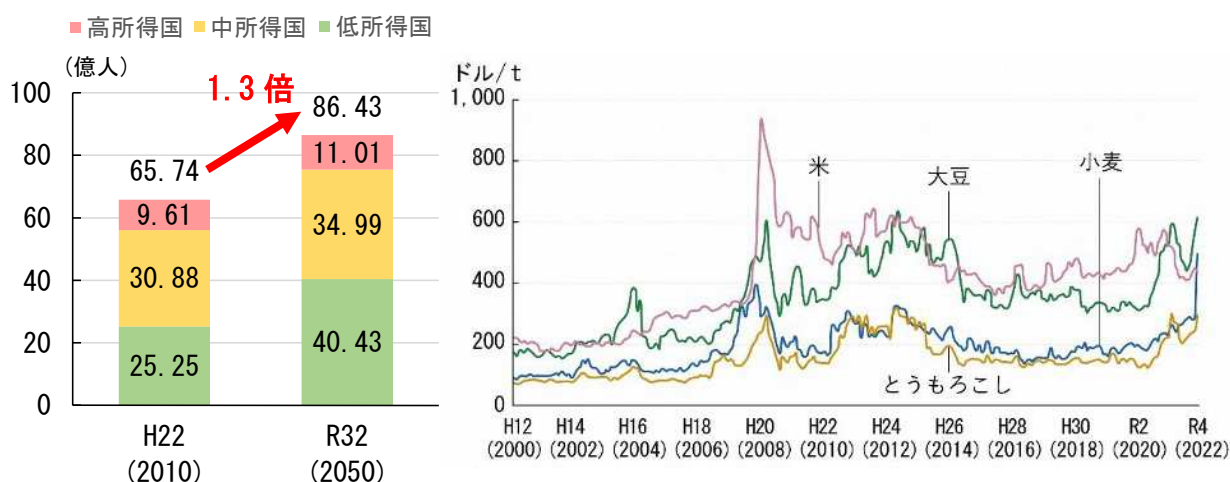


図 世界人口の見通し

出典：「2050年における世界の食糧需給見通し (令和元年9月)」農林水産省

図 穀物等の国際価格

出典：「令和3年度 食料・農業・農村白書」農林水産省

2. 新潟市の農業・農村の現状

(1) 土地利用

○本市の農地は、海岸沿いの砂丘部と水田中心の広大な平地部に分けられ、田耕地面積 28,300ha、畑耕地面積 4,530ha（「令和 2 年作物統計調査」農林水産省）で、市域 72,628ha のうち約 45%を占めています。

○平地部では海水面以下のいわゆるゼロメートル地帯に属する農地も多く、土地改良事業により区画整理、排水対策、乾田化が行われてきました。排水は農業用排水機場の 24 時間連続排水によってまかなわれ、農地のみならず水害に脆弱な低平地に立地する都市の住民の生命・財産を守ることに重要な役割を果たしています。

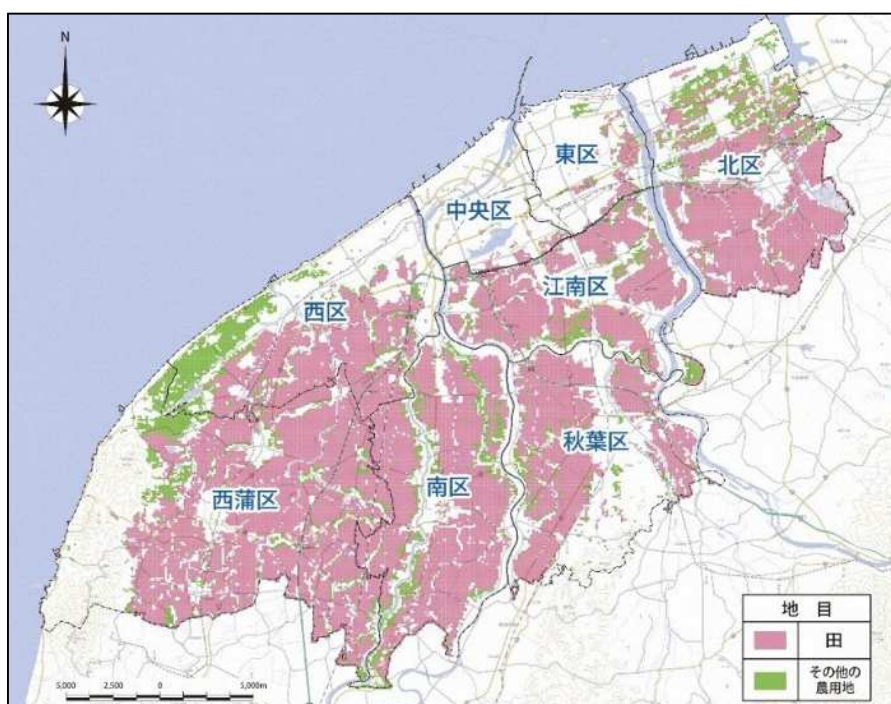


図 土地利用図

出典：「国土数値情報 土地利用 3 次メッシュデータ（平成 28 年度）」国土交通省

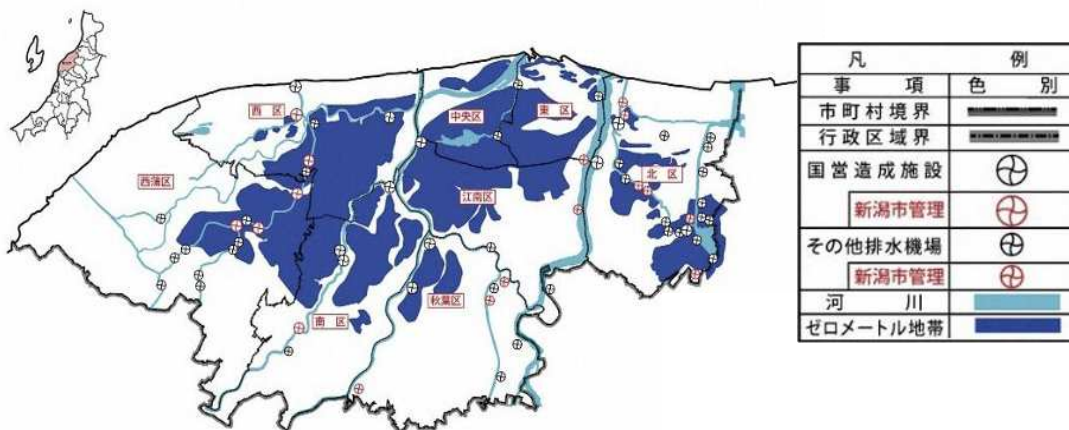


図 ゼロメートル地帯分布図

出典：「新潟市農村環境計画（平成 23 年度）」新潟市農林水産部

(2) 日本一の水田農業地帯

○本市は、米の産出額、田耕地面積ともに全国1位を誇る日本最大の米どころです。

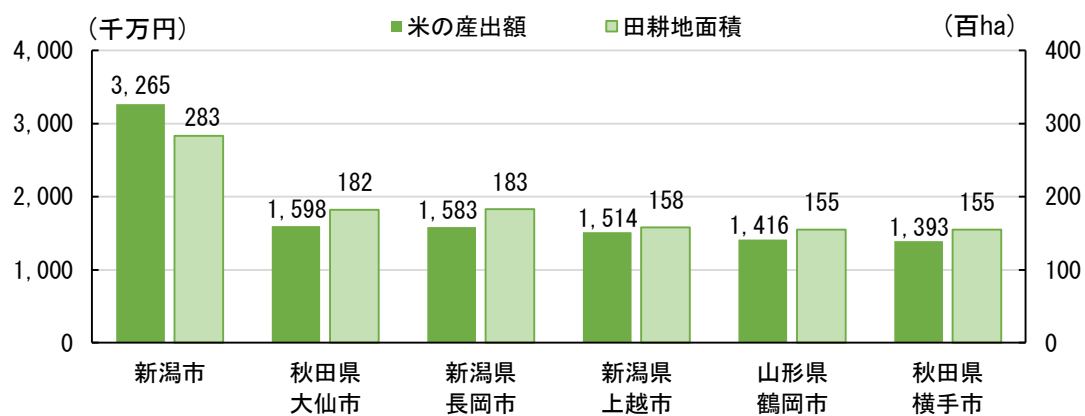


図 市町村別米の生産額(上位6市)と田耕地面積

出典：米の産出額は「令和2年生産農業所得統計」農林水産省
田耕地面積は「令和2年作物統調査」農林水産省

○令和2(2020)年の野菜、果樹、花き、畜産を含む農業生産額は約570億円で、全国5位です。

○農業生産額上位6市で比較すると、1ha当たりの農業産出額は比較的低くなっており、米に偏重した生産に要因があることが伺えます。

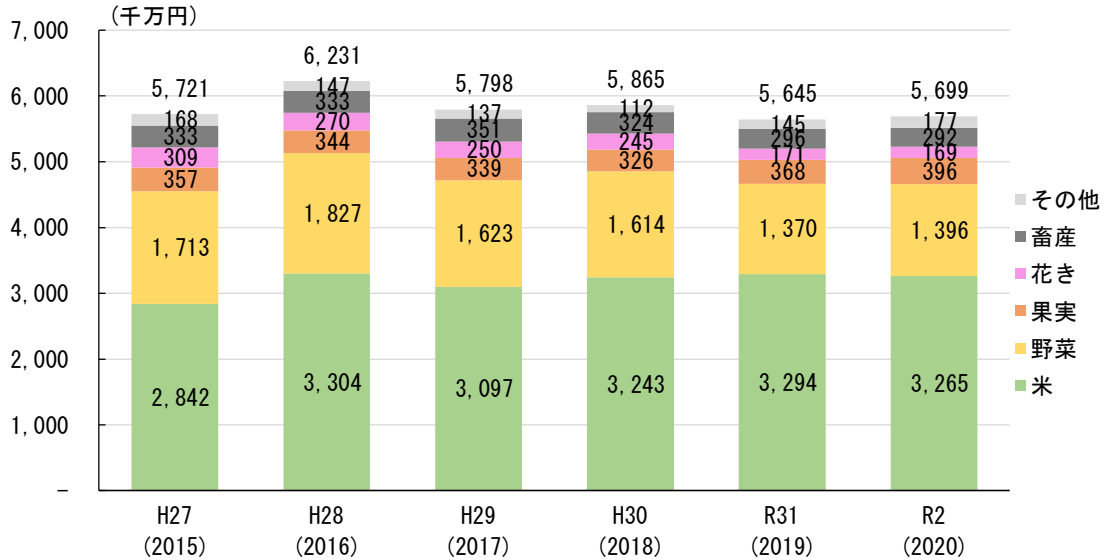
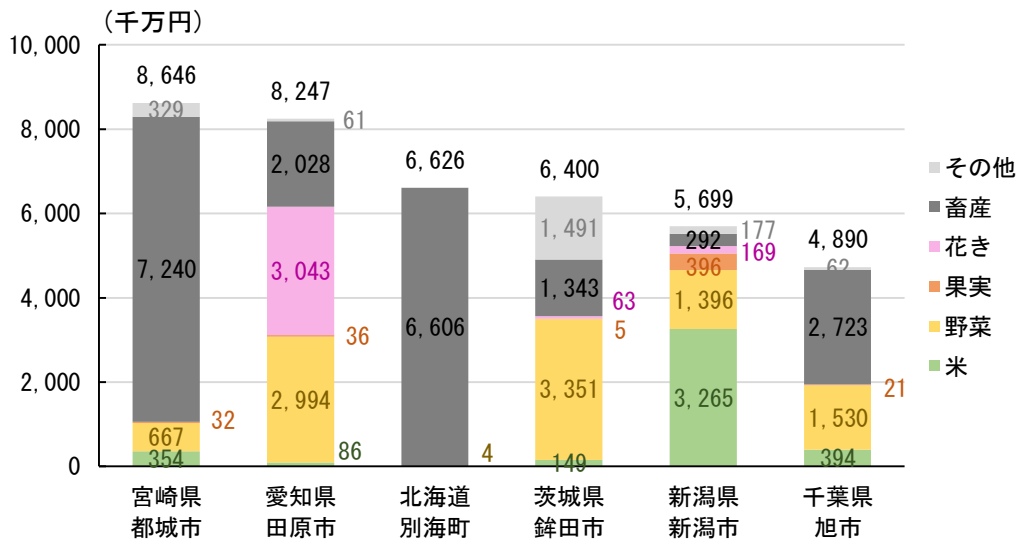


図 農業産出額の推移 (新潟市)

出典: 新潟市農林水産部



耕地面積	12,300ha	6,290ha	63,300ha	8,580ha	32,900ha	6,300ha
1ha当たり農業産出額	703 万円/ha	1,311 万円/ha	105 万円/ha	746 万円/ha	173 万円/ha	776 万円/ha

図 市町村別農業産出額 (上位6市) と耕地面積

出典: 農産物産出額は「令和2年生産農業所得統計」農林水産省
耕地面積は「令和2年作物統計調査」農林水産省

- 新潟県の米の品種別の作付率はコシヒカリが最も高く、令和 2（2020）年産で 68.1%となっています。
- コシヒカリの作付率は平成 19（2007）年をピークに減少傾向にあり、作付品種の分散が進んでいます。

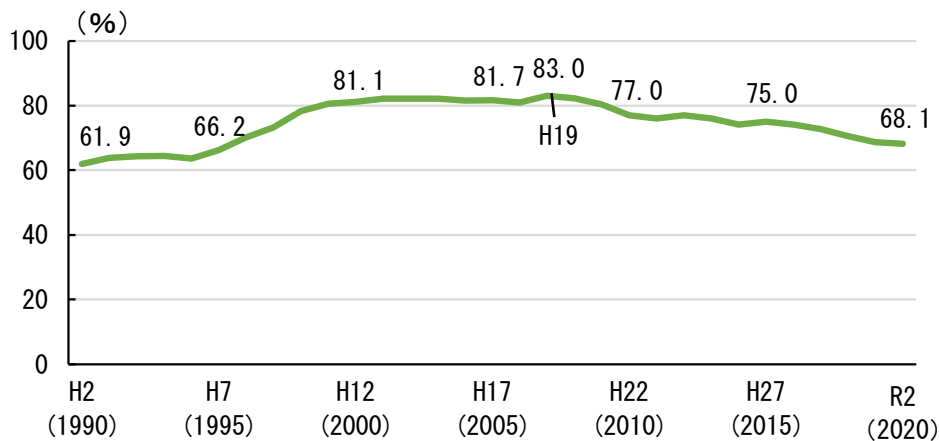


図 コシヒカリの作付率の推移（新潟県）

出典：平成 2（1990）～21（2009）年度までは「米穀の品種別作付状況」農林水産省総合食料局、平成 22（2010）年度以降は「水稲うるち米の品種別作付動向について」社団法人米穀安定供給確保支援機構

- 非主食用米の作付面積は、平成 29（2017）年をピークに減少傾向にありましたが、令和 2 年以降上昇に転じています。

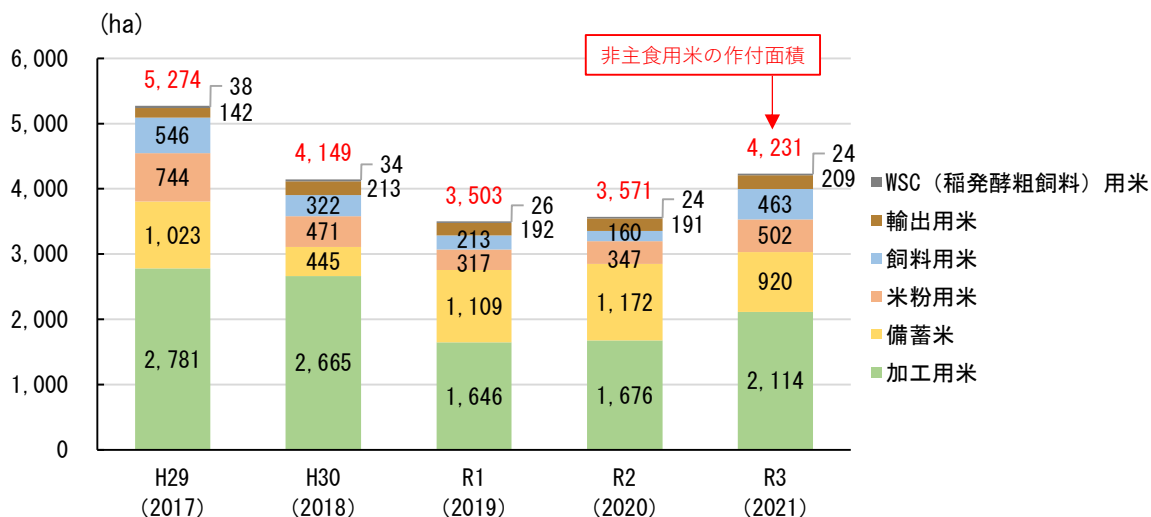
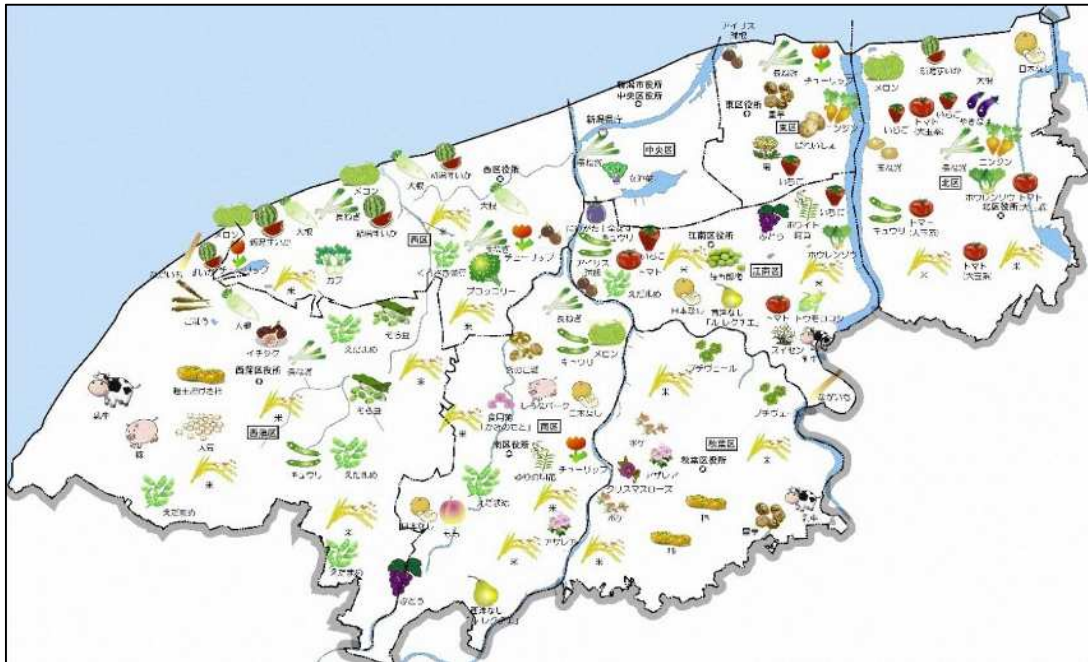


図 非主食用米の種類別作付面積の推移（新潟市）

出典：新潟市農林水産部

(3) 多様な農産物の産地

○市内各地では、米以外にも様々な野菜、果樹、花など魅力的な農産物の生産や畜産業が行われています。



出典：新潟市農林水産部

図 農畜産物生産地

○経営形態別の農業経営体割合は、稲作単一経営が最も多く 64% (令和 2 (2020) 年) を占めますが、新潟県全体と比較すると準単一経営や複合経営の割合が高くなっています。

○単一経営の内訳としては、稲作単一はやや減少しており、果樹類単一の割合が増加傾向にあります。

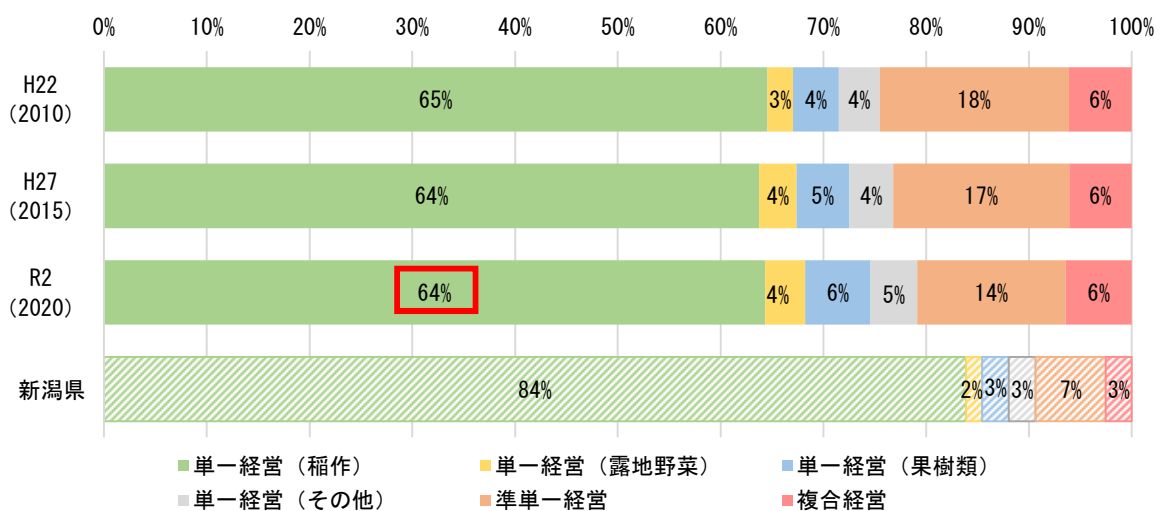


図 経営形態別の農業経営体割合の推移 (新潟市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

単一経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体
 準単一経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の経営体
 複合経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割未満の経営体

○全国に誇る自慢の農畜水産物を「食と花の銘産品」に指定し、その生産振興や販売促進、ブランド化に向けた取り組みを支援しています。

○「食と花の銘産品」には、出荷額全国トップクラスのチューリップをはじめ、令和4（2022）年7月現在29品目が指定されています。



図 新潟市食と花の銘産品

出典：新潟市農林水産部

(4) 農業・農村を支える担い手

○令和2(2020)年の農業経営体総数は7,032経営体で、平成27(2015)年と比較して1,429経営体減少しています。個人経営体数は減少し、団体経営体数は13経営体増加しています。

	H27(2015)			計
	個人経営体 ※非法人の 家族経営体	組織経営体	法人経営体	
新潟市	8,294	167	141	8,461
新潟県	54,526	1,588	1,184	56,114

	R2(2020)			計
	個人経営体	団体経営体	法人経営体	
新潟市	6,852	180	165	7,032
新潟県	41,955	1,547	1,218	43,502

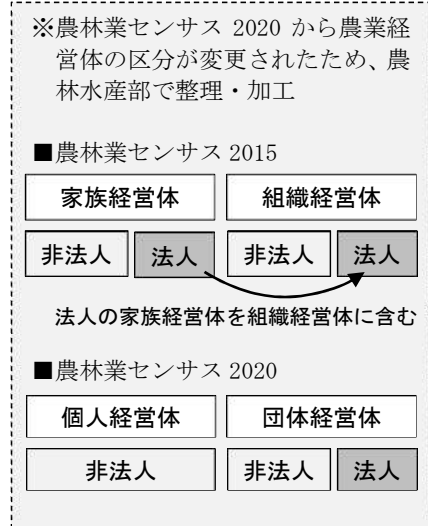


図 農業経営体数

出典：「農林業センサス」農林水産省

○農家数は年々減少傾向にあり、令和2(2020)年は平成27(2015)年と比較して1,578戸(約14.0%)減少しています。

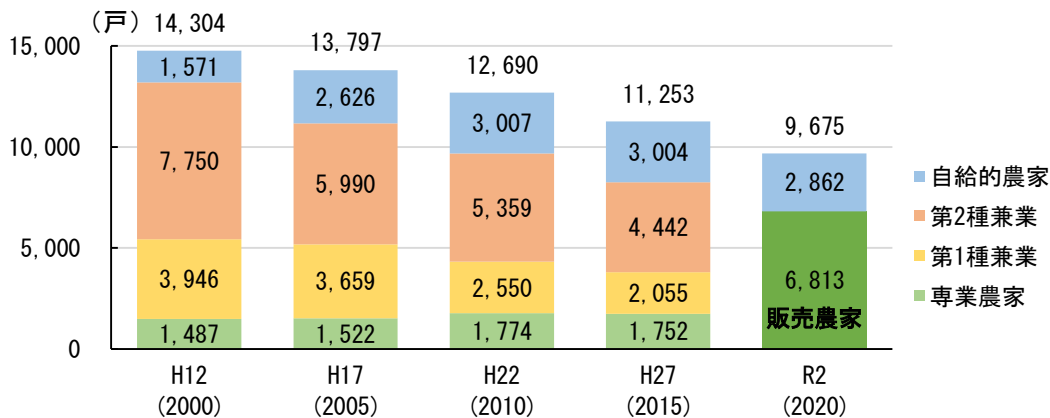


図 農家数の推移(新潟市)

出典：「農林業センサス」農林水産省
※農林業センサス 2020 から販売農家の内訳として専業・兼業の集計廃止

- 基幹的農業従事者は年々減少しており、令和2（2020）年は65歳以上が約7割を占めています。
- 平成22（2010）年と令和2（2020）年を年代別に比較すると、50歳代以上の減少が顕著です。
- 5年以内に引き継ぐ後継者を確保している農業経営体は約2割にとどまっています。

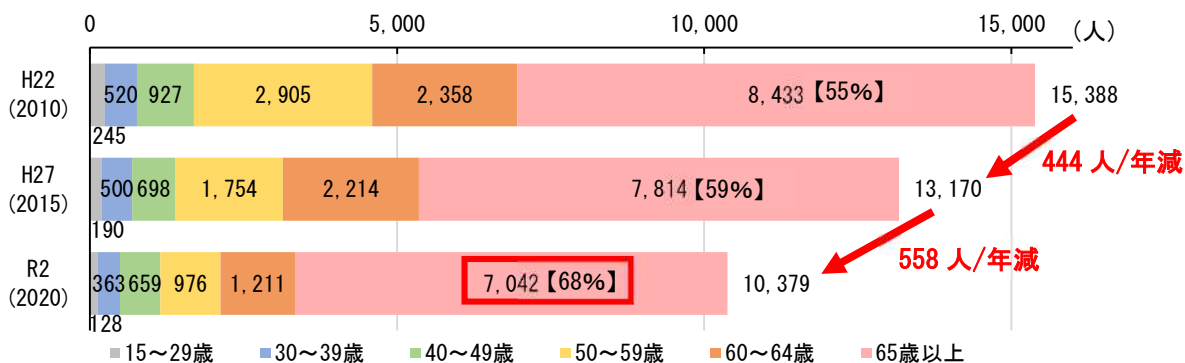


図 年代別基幹的農業従事者数の推移（新潟市）

出典：「2020年農林業センサス」農林水産省

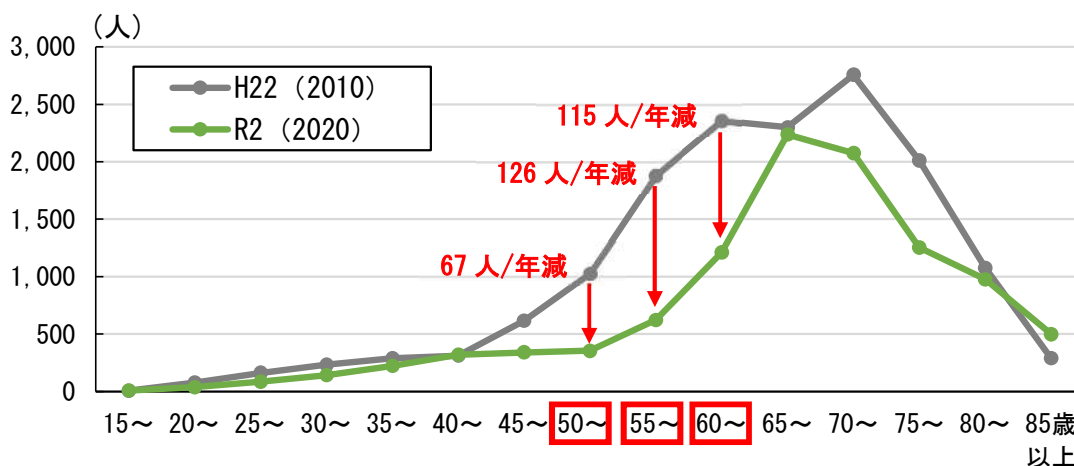


図 年代別基幹的農業従事者数の年度比較（新潟市）

出典：「農林業センサス」農林水産省

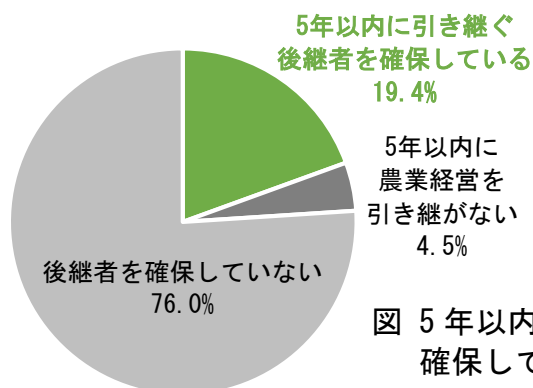


図 5年以内に引き継ぐ後継者を確保している経営体の割合（新潟市）

出典：「2020年農林業センサス」農林水産省

※「5年以内に農業経営を引き継がない」は、農業経営を開始又は農業経営を引き継いだ直後であり、5年以内に農業経営を引き継がないと回答した数

○新規就農者は近年 70 人程度で推移しています。

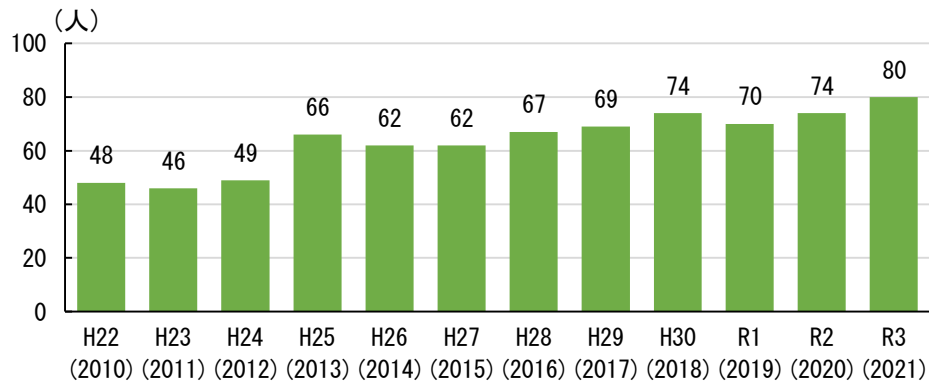


図 新規就農者数の推移（新潟市）

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

○認定農業者数は減少傾向にあり、令和 3（2021）年度は 3,389 人です。
○認定農業者への農地集積率は年々増加しており、令和 3（2021）年度は 70.9% です。

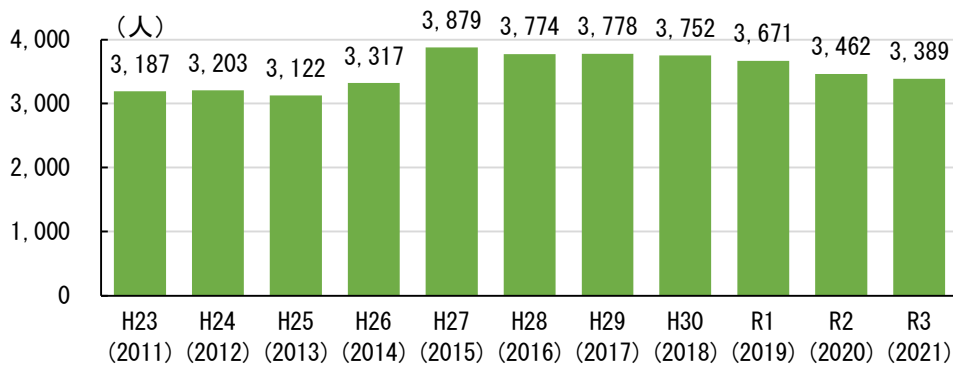


図 認定農業者数の推移（新潟市）

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

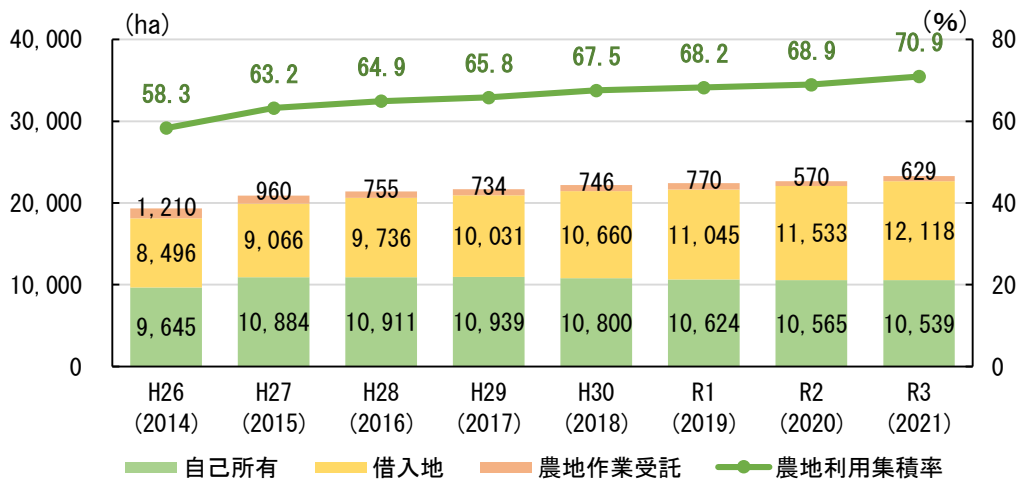


図 認定農業者への農地集積状況（新潟市）

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

(5) スマート農業技術の活用

- 本市では、平成 26 (2014) 年 5 月に大規模農業の改革拠点として、国家戦略特別区域の指定を受け、規制緩和を活用して多様な担い手の活躍の場を確保するとともに、スマート農業の実証・実装にいち早く取り組んできました。
- 革新的かつ持続可能な農業を実践する生産拠点として、先端技術の活用や米以外の作物の導入など、儲かる農業の実現に向けた取組を行っており、国内外から注目されています。
- データを活用した農業を行っている経営体は約 2 割という調査結果も出ています。

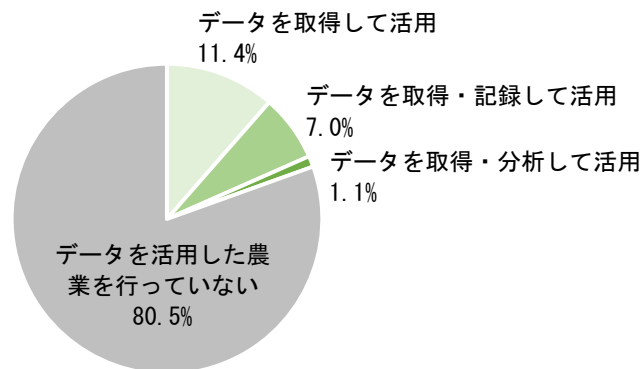


図 データを活用した農業を行っている経営体の割合

出典：「2020年農林業センサス」農林水産省
※データ活用は「取得して活用」「取得・記録して活用」「取得・分析して活用」のいずれかを行っているとは回答した数



写真 自動給水栓・水田センサー



写真 農業用ドローン

(6) 農業・農村を支える農地

○経営耕地面積は減少しています。平成 17 (2005) 年から令和 2 (2020) 年の 15 年間で約 2,500ha ほど減少しており、田は約 7.3%、畑は約 8.5%、樹園地は 34.1% 減少しています。

○遊休農地面積は減少傾向にあり、令和 3 (2021) 年は 98ha です。

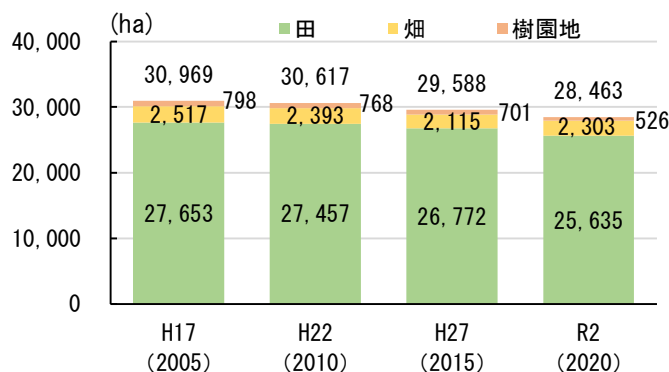


図 経営耕地面積の推移 (新潟市)

出典：「農林業センサス」農林水産省
※農業経営体が対象

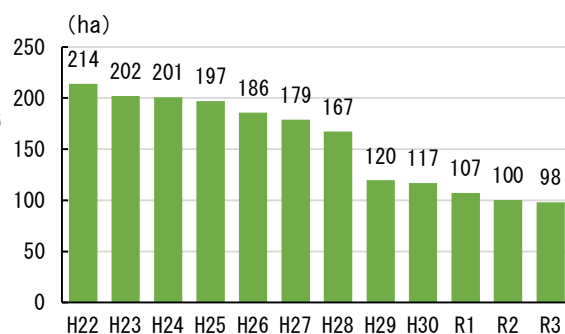


図 遊休農地面積の推移 (新潟市)

出典：新潟市農業委員会

○1 農業経営体当たりの経営耕地面積は、田 4.1ha、畑 0.5ha、樹園地 0.6ha で、いずれも県平均より大きくなっています。

○経営耕地面積が 2.0ha 以上の農業経営体の割合が年々増加しています。

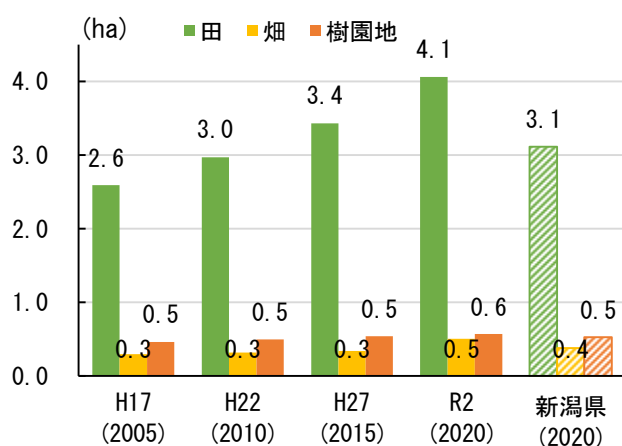


図 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の推移

出典：「農林業センサス」農林水産省

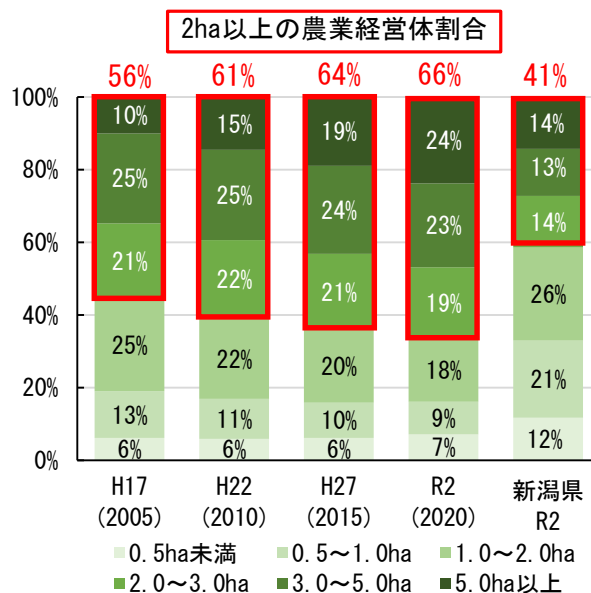


図 経営耕地面積規模別の農業経営体割合の推移

出典：「農林業センサス」農林水産省

○農地転用面積は、年度ごとのばらつきがありますが、令和3（2021）年度は70ha となっています。

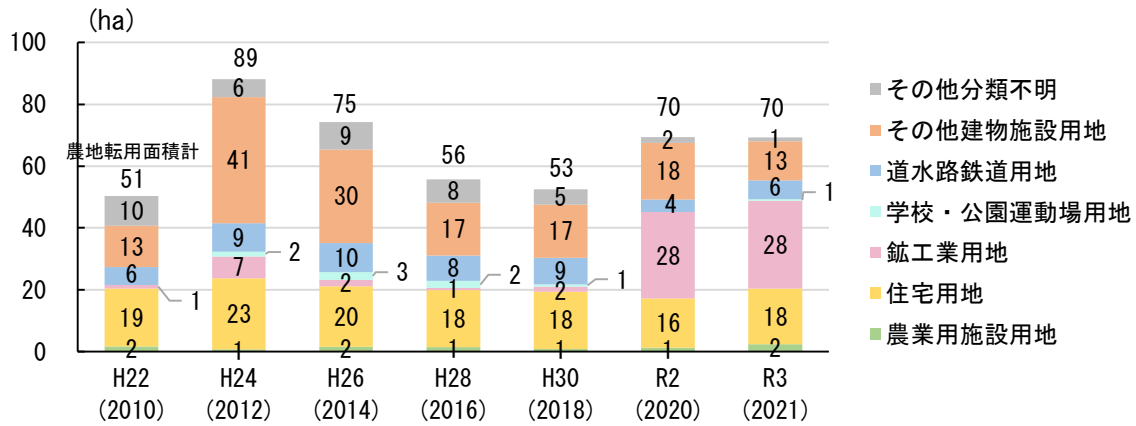


図 農地転用面積の推移

出典：新潟市農業委員会

○令和3（2021）年の水田整備率は52.3%で、県平均の64.7%より低い状況です。
○区画の大きさが1ha以上の大区画化率は8.5%、水田の排水が良好で汎用化が可能な水田の割合（汎用化率）は39.6%です。

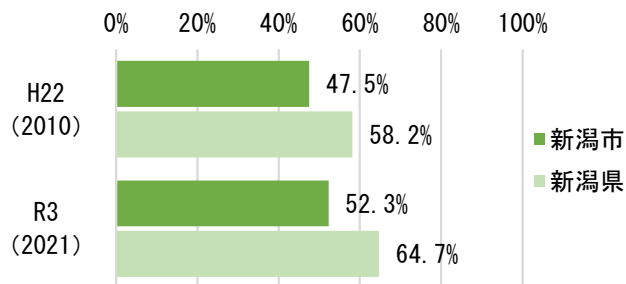


図 水田整備率

出典：「市町村別水田整備一覧表」新潟県
（水田面積は「新潟農林水産統計」北陸農政局、整備面積は農地計画課調査）

	水田面積	整備面積	整備率
整備済み面積	28,300 ha	14,800 ha	52.3%
大区画化		2,411 ha	8.5%
汎用化		11,203 ha	39.6%

表 大区画化・汎用化の状況
（令和4年3月31日）

出典：新潟市農林水産部

(7) 「食」の安心・安全、環境保全への関心の高まり

○身近な場所ですとれた食材を選ぶ本市の市民の割合は約75%で、年齢層が高いほど割合が高くなる傾向にあります。

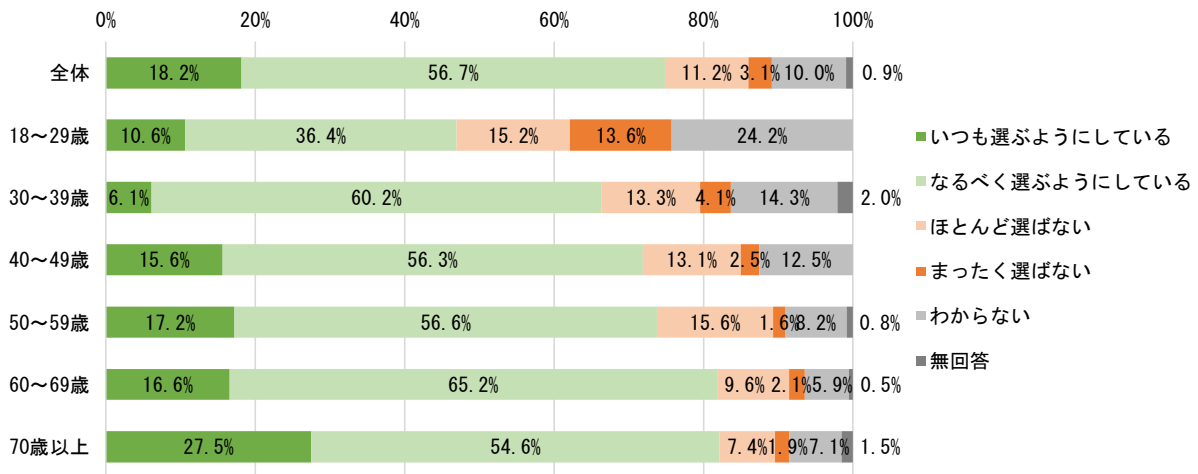


図 身近な場所ですとれた食材を選ぶ市民の割合

出典：「令和3年度食育に関する市民アンケート調査」新潟市農林水産部

○化学合成農薬・化学合成肥料を慣行の5割以上削減した米の栽培面積は、水稲作付面積の約2割を占めています。

○有機栽培面積は年々増加しており、令和2（2020）年は60haです。

		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
水稲作付面積		24,600ha	24,900ha	24,900ha
5割減栽培	面積	6,346ha	5,835ha	5,555ha
	割合	25.8%	23.4%	22.3%
うち有機栽培	面積	47ha	57ha	60ha
	割合	0.2%	0.2%	0.2%

表 環境保全型農業による米の作付面積（新潟市）

出典：水稲作付面積は「作物統計調査」農林水産省
5割減栽培、有機栽培の面積は新潟市農林水産部

○市政世論調査（令和4年度）では、7割近くの方が「国産有機食品に関心がある」「どちらかと言えば関心がある」と答えています。また、年齢層が高いほど割合が高くなる傾向にあります。

○購入したい品目は「米」と回答した人の割合が一番多い結果がでています。

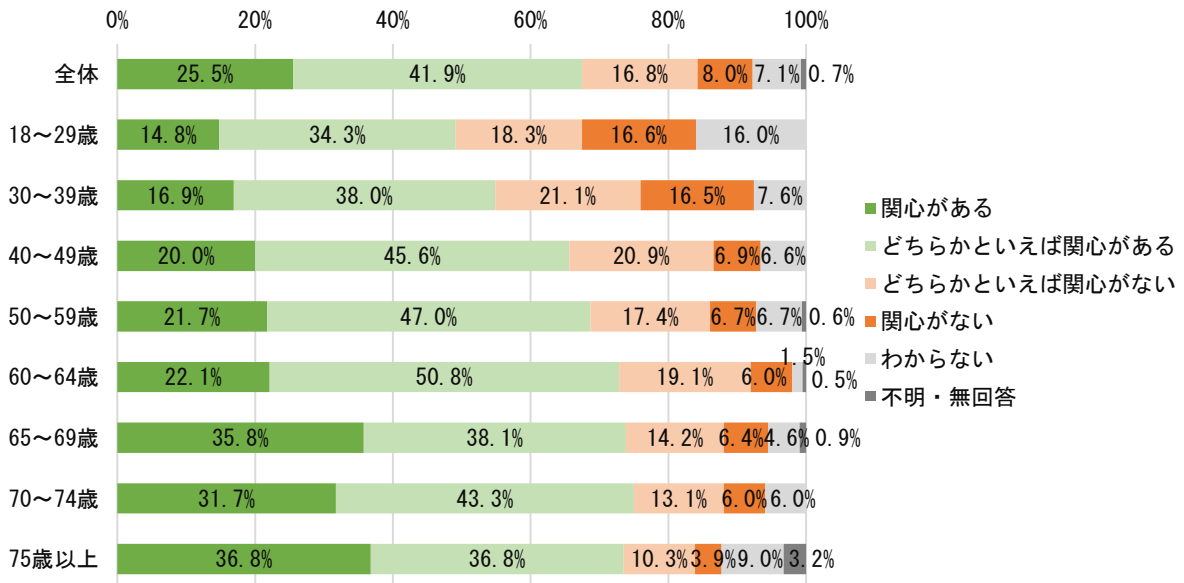


図 国産有機食品への関心

出典：「市政世論調査（令和4年度）速報値」新潟市

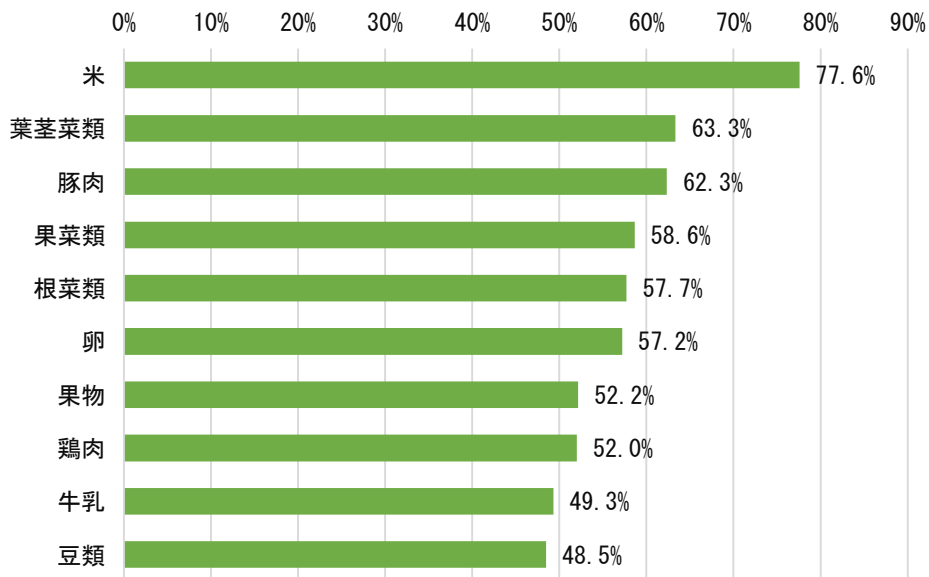


図 国産有機食品の中で購入したい品目

出典：「市政世論調査（令和4年度）速報値」新潟市

※複数選択可

※「ある」もしくは「ある程度ある」と回答した人の中で、購入したいもの上位割合の上位10項目を掲載

(8) 新潟市の地域力

○本市には、米菓やかまぼこなど、全国シェアがトップクラスの食品メーカーが数多く立地しており、人口 10 万人当たりの食料品製造事業所数は政令指定都市中 2 位となっています。

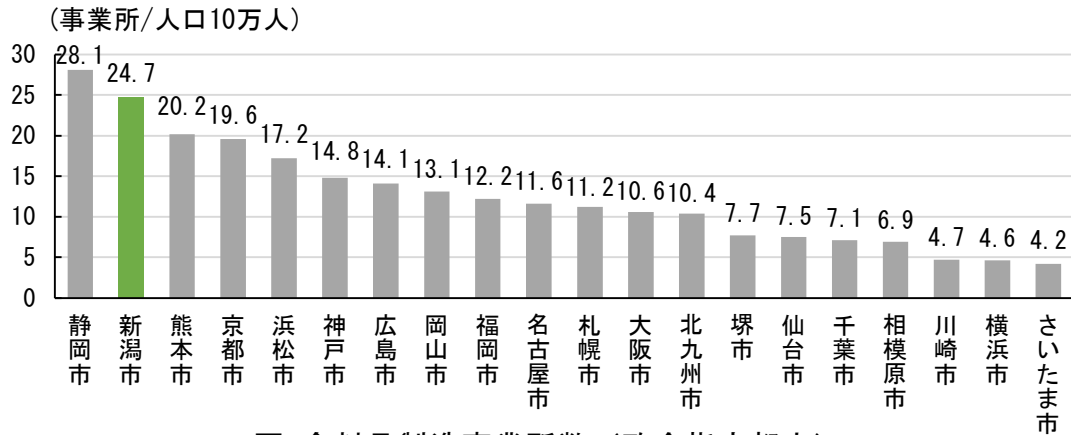


図 食料品製造事業所数（政令指定都市）

出典：「令和2年工業統計調査（経済産業省）、国勢調査（令和2年：総務省）」

○多面的機能支払交付金を活用した活動が盛んで、令和3（2021）年度末時点で118組織が活動しています。

	多面的機能を支える共同活動				地域資源の質的向上のための共同活動				施設の長寿命化のための活動			
	組織数	対象農用地面積 (ha)			組織数	対象農用地面積 (ha)			組織数	対象農用地面積 (ha)		
		合計	田	畑		合計	田	畑		合計	田	畑
北区	3	4,121	4,017	104	3	3,885	3,786	98	3	3,834	3,736	98
東区	4	249	222	27	4	249	222	27	1	221	199	22
中央区	1	44	43	1	1	44	43	1	0	—	—	—
江南区	5	3,411	3,104	307	5	3,411	3,104	307	5	3,140	2,836	303
秋葉区	1	3,450	3,336	114	1	3,450	3,336	114	1	2,851	2,750	101
南区	13	5,413	5,018	395	13	5,413	5,018	395	11	5,332	4,943	389
西区	20	3,087	2,796	290	17	3,010	2,731	280	17	2,858	2,589	269
西蒲区	71	7,557	7,113	444	66	7,286	6,844	442	31	4,365	4,025	341
合計	118	27,332	25,650	1,683	110	26,749	25,085	1,664	69	22,601	21,078	1,524

表 多面的機能支払交付金の活動組織数及び対象農用地面積

出典：新潟市農林水産部
※令和3（2021）年度末実績

○農業サポーターなど、市民が農に関わる活動を支援しています。ただし、近年は新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、活動日数が減少しています。
○地元農産物を入手できる直売所の箇所数は減少していますが、出荷者数は増加しています。

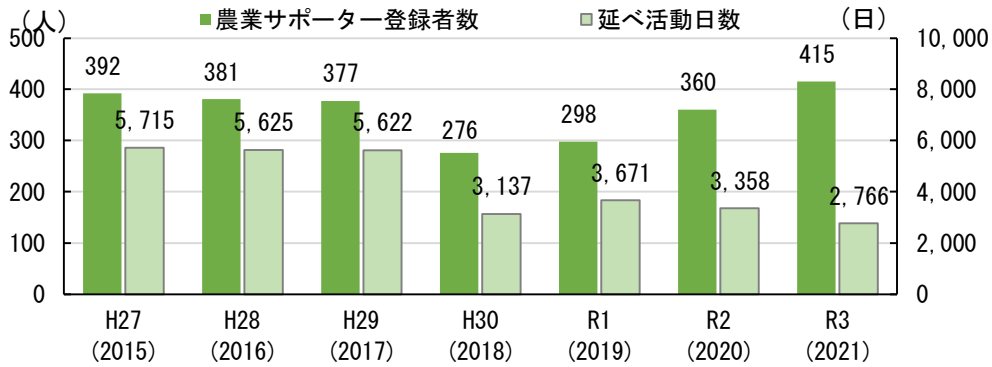


図 農業サポーター登録者数、延べ活動日数

出典：新潟市農林水産部

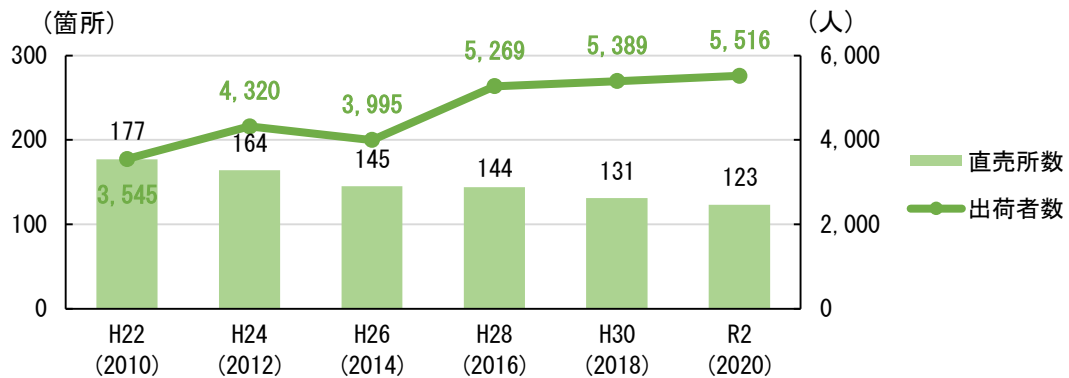


図 直売所の箇所数、出荷者数

出典：新潟市農林水産部

○「アグリパーク」や「いくとぴあ食花」など、子どもの頃から食と農を学ぶ環境を整備しているほか、独自の農業体験学習プログラムである「アグリ・スタディ・プログラム」を市内全小学校で実施しています。

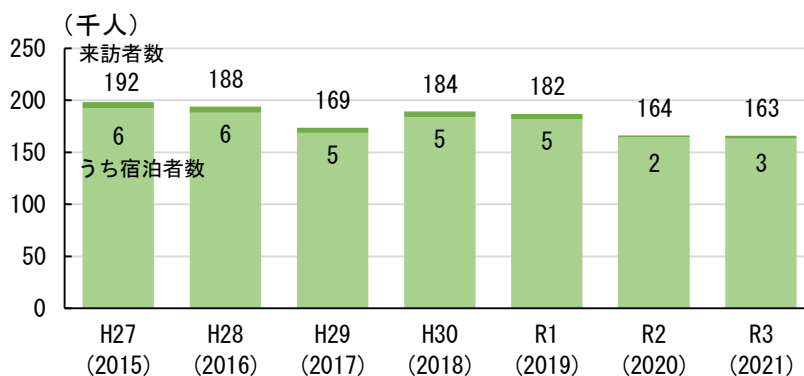


図 アグリパーク来訪者数、宿泊者数

出典：新潟市農林水産部

- 市政世論調査（令和3年度）において、約9割の市民が本市の「農産物」に誇りや愛着が「ある」もしくは「ある程度ある」と回答しています。
- 「農産物」のほか「海産物」「酒」「料理」「田園」「花・花木」など、地場産の農水産物や食文化などに対して、多くの市民が誇りと愛着を抱いています。

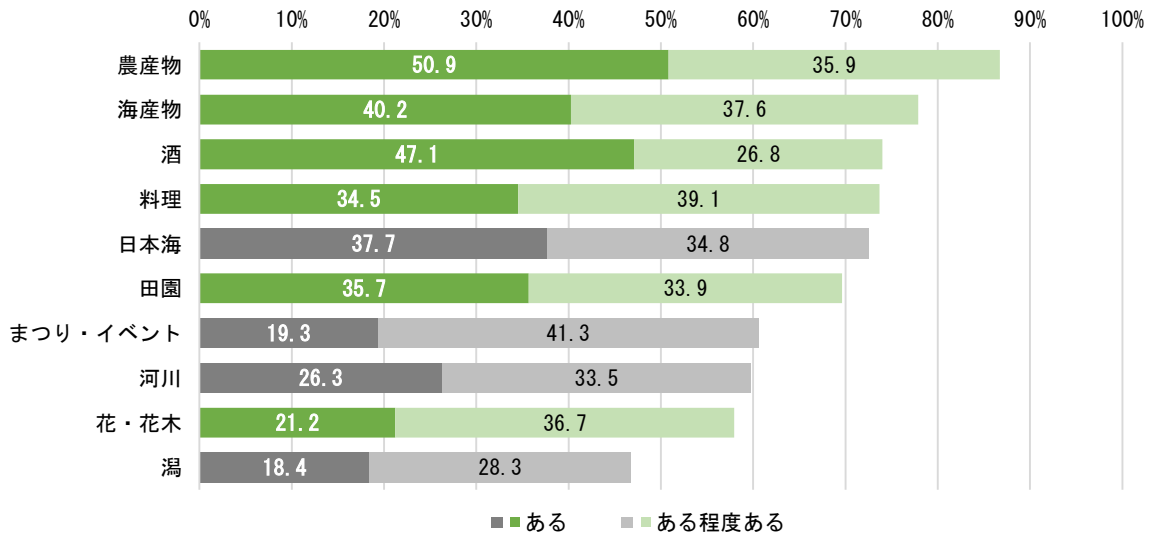


図 新潟市に対する誇りや愛着について

出典：「市政世論調査（令和3年度）」新潟市
 ※「ある」もしくは「ある程度ある」と回答した割合の上位10項目を掲載